

原案可決  
全会一致

第17号発議案

## 発声障害に関する公的支援を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成22年6月25日

提出者 厚生環境委員長 片野 猛

新潟県議会議長 帆 苅 謙 治 様

## 発声障害に関する公的支援を求める意見書

けいれん性発声障害（SD）は、発声時にのどが締め付けられるような話し方になったり、声が震えたりといった症状が出るもので、持続的または不随意的に筋肉が収縮したり硬くなったりする疾患「ジストニア」の一形態と考えられている。

SDは、ほとんど知られていない病気のため、日常生活において強いられる負担も多く、特に若年層での発症においては、いじめの対象となることも考えられる。

現在、主な治療法としては、発声訓練、ボツリヌス毒素の注射、外科的手術などが行われている。特に、声帯にボツリヌス毒素を注射し、声帯筋を一時的に脱力し緊張を取り、声を元に戻すボツリヌムトキシン注射については、SDの治療目的としては保険適用外であり、多額な費用が必要とされる。また、限られた地域でしか治療が受けられず、交通費等の諸費用も負担しなければならない状況にある。

よって国会並びに政府におかれては、けいれん性発声障害の原因究明と治療法の確立を図るとともに、ボツリヌムトキシン注射による治療への早急な保険適用について特段の配慮を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月25日

新潟県議会議長 帆 莉 謙 治

衆 議 院 議 長	横 路 孝 弘 様
参 議 院 議 長	江 田 五 月 様
内 閣 総 理 大 臣	菅 直 人 様
財 務 大 臣	野 田 佳 彦 様
厚 生 労 働 大 臣	長 妻 昭 様

第18号発議案

拉致事件の早期解決のため北朝鮮への制裁強化  
を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成22年6月25日

提出者	桜井甚一	佐藤正純	柄沢正三	斎藤小齋	藤藤川	隆莞和	景爾雄	楡早	井川	辰吉	雄秀						
賛成者	皆佐川雄二	佐藤野卓之	片野村良一	岩身野昭生	尾小渡三夫	三梅谷一守	大竹山健二	志田昭邦	小市小沢中三	石星石内佐横	林村林野野林井野塚山藤尾	一孝林碩伊佐五信幸	大一一修洸郎修夫健郎幸秀	富小西金村長東長進宮市吉	榎島川谷松津山川崎川沢	一洋国二光英き直増政真	成隆吉彦郎機よ郎次広澄

新潟県議会議長 帆 苅 謙 治 様

## 拉致事件の早期解決のため北朝鮮への制裁強化 を求める意見書

核実験を強行した北朝鮮への制裁措置として、昨年6月の国連安全保障理事会決議に盛り込まれた北朝鮮に出入りする船舶の貨物検査を可能にする特別措置法が、ようやく成立した。しかしながら、北朝鮮籍の船舶やその船長については、貨物検査や回航命令に応じるとは考えにくく、商船と称して武装しているケースも想定されることから、海上自衛隊も積極的に活用すべきものとする。

拉致事件については、北朝鮮は再調査を行う約束を果たさず、核保有国を宣言するなど恫喝外交を続けている。拉致は単なる誘拐ではなく、国家の主権を侵害する国家テロであり、重大な犯罪行為である。被害者の帰国を待ち望む家族の心情を思えば、一日も早い拉致事件の解決が求められている。

よって国会並びに政府におかれては、北朝鮮に対して、有効な制裁措置を行い、より厳しく対峙することにより、一日も早く拉致事件の解決を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月25日

新潟県議会議長 帆 苅 謙 治

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	江田五月様
内閣総理大臣	菅直人様
外務大臣	岡田克也様
財務大臣	野田佳彦様
経済産業大臣	直嶋正行様
国土交通大臣	前原誠司様
防衛大臣	北澤俊美様
内閣官房長官	仙谷由人様
国家公安委員長	中井 治 様

原案可決

賛成多数

第20号発議案

## 日米安全保障条約に係る沖縄米軍基地問題 に関する意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成22年6月25日

提出者	岩 村 良 一	齋 藤 隆 景	榆 井 辰 雄
	佐 藤 正 純	佐 藤 莞 爾	早 川 吉 秀
	柄 沢 正 三	小 川 和 雄	
賛成者	皆 川 雄 二	小 林 一 大	富 樫 一 成
	佐 藤 卓 之	市 村 孝 一	小 島 林 国 隆
	片 野 洋 猛 吉	西 川 身 孝 昭 生 夫 一 秀	尾 野 峯 惇 佳 幸
	小 渡 三 横	石 星 吉	野 林 井 野 沢
		伊 佐 夫 澄	

新潟県議会議長 帆 莉 謙 治 様

## 日米安全保障条約に係る沖縄米軍基地問題 に関する意見書

このたび、米軍普天間飛行場移設に関する日米共同声明が発表され、移設先として「辺野古」が明記された。鳩山前総理が「国外移転」、「最低でも県外」と言い続け、地元住民や沖縄県民の期待を大きく膨らませたにもかかわらず、結局は約束を果たせず、これまでの計画とほぼ同じ内容となったことは、地元住民らの期待を裏切ったばかりでなく、国民の政治に対する信頼をも大きく損ねたところである。

さらに、鳩山前総理をはじめとする内閣の一連の対応は、同盟国である米国の不信感を招いており、その政治責任は極めて重大である。日米同盟は、日米安全保障体制の中核をなし、我が国外交の基軸として、我が国のみならず極東に安全と繁栄をもたらすとともに、アジア太平洋地域における安定と発展のための基本的な枠組みとして機能している。米軍基地の移設や訓練の分散については、安全保障体制を効果的に運用する観点に立ち、日米間の相互理解と信頼を踏まえて実行されなければならない。平成18年5月に日米両国で合意された「再編実施のための日米ロードマップ」等に沿って、訓練の分散など沖縄県における基地負担の軽減策が図られている状況下にある。

普天間飛行場移設をはじめとする沖縄米軍基地問題は長年の懸案事項であることから、政府は一貫した方針の下で解決を図る必要があり、沖縄県に米軍基地が過度に集中している現状を鑑み、関係する市町村や住民の理解を前提に、それぞれの地域の歴史的な経緯を踏まえた対応を真摯に行わなければならないものとする。

よって国会並びに政府におかれては、早急に沖縄米軍基地問題を解決すべく、関係自治体の住民意思の尊重とその反映について十分に配慮した安全保障体制の構築を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月25日

新潟県議会議長 帆 苺 謙 治

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	江田五月様
内閣総理大臣	菅直人様
外務大臣	岡田克也様
防衛大臣	北澤俊美様
沖縄及び北方対策担当大臣	前原誠司様

原案可決  
賛成多数

第21号発議案

## 国家主権と安全保障に関する意見書

上記議案を別紙のとおり提出します。

平成22年6月25日

提出者	斎藤小	藤藤川	隆莞和	景爾雄	榆早	井川	辰吉	雄秀	佐柄	藤沢	正	純三
賛成者	皆佐片西金村長東志	川藤野川谷松津山田	雄卓洋国二光英邦	二之猛吉彦郎三郎機男	小市桜岩尾小渡三横	林村井村身野辺富尾	一孝甚良孝峯惇佳幸	大一一一昭生夫一秀	富小小沢中三石星吉	樫島林野野林井野沢	一林碩伊佐夫真	成隆一修洸郎修夫澄

新潟県議会議長 帆 莉 謙 治 様